



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 渡辺 伸樹

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	6,110	△40.0	31	—	△105	—	768	—
24年1月期第3四半期	10,188	△22.5	△2,839	—	△2,875	—	△9,204	—

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 777百万円 (—%) 24年1月期第3四半期 △9,274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	97.47	77.35
24年1月期第3四半期	△1,173.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	11,039	296	1.7
24年1月期	11,532	△2,139	△19.4

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 190百万円 24年1月期 △2,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,806	△37.9	20	—	△149	—	769	—	98.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年1月期3Q	8,176,452 株	24年1月期	8,176,452 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年1月期3Q	330,906 株	24年1月期	330,906 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年1月期3Q	7,845,546 株	24年1月期3Q	7,845,564 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き底堅さも見られるものの、世界景気の減速等を背景として、弱めの動きとなっております。

先行きにつきましては、復興事業の継続的な発現や海外経済の状況改善に伴い緩やかな回復経路に向かっていくと見られるものの、ギリシャの財政問題に端を発する欧州政府債務危機の今後の展開や、中国景気の減速等、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクが潜在し、収益や所得の動向、デフレの影響等にも留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネルの最大のアプリケーションであるテレビ市場の成長が成熟期に突入しており、価格の著しい低下により大型パネル市場はマイナス成長となっている一方で、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細・中小型パネルは高い成長率が続くものと期待されています。

このような環境下において、当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小に伴う多額の損失を計上するとともに、債務超過となりました。当社は、当該状況を解消すべく、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。

この結果、平成24年6月30日までに取引14金融機関との間で、返済条件の緩和（返済方法の変更および返済期日のリスケジュール）について同意を得ました。

また、平成24年7月12日付で特定の取引金融機関との間で優先株式による第三者割当増資の引受契約を締結し、平成24年8月31日付で、払込手続が完了するとともに、その他資本剰余金へ振替のため、資本金の額および資本準備金の額を減少いたしました。

経営改善計画は当社の事業再生を果たすべく、組織の再編、人件費および経費の削減を行い収益性の改善を行う一方で、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図ることに重点をおいております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億10百万円（前年同期比40.0%減）となり、営業利益は31百万円（前年同期は28億39百万円の営業損失）、経常損失は1億5百万円（前年同期は28億75百万円の経常損失）となり、外注先より保証債務の一部弁済を受け債務保証損失引当金を取崩したこと、債務（未払金）の一部について債権者と交渉の結果、平成24年7月12日付で「債務償還に関する覚書」を締結し、当社が債務の一部弁済を行ったことにより314,594千円の債務免除を受けたことなどから、四半期純利益は7億68百万円（前年同期は92億4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンの急速な拡大が見られるものの、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。今後は、低価格装置に対抗できるようコストの削減に取り組むとともに、顧客獲得のための販路について開拓および見直しを進めております。

太陽光発電分野では、世界的な供給過剰や価格下落により設備投資が減少しております。今後は、日本での再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）などにより需要が増加する見込があるものの、現状においては在庫過剰の影響により設備投資は止まっており、当第3四半期連結累計期間における当社の太陽電池ウエーハ製造装置の販売はありませんでした。

液晶関連分野では、テレビ市場は既に成熟しており、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わりつつあることから、大型パネルにおける需要は弱含みとなっており、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。今後の状況といたしましては、インクジェットコーターの技術を他の業界に展開すべく、引き続き研究開発ならびに販売活動に取り組んでまいります。

その結果、売上高は23億52百万円（前年同期比48.9%減）、営業損失は4億88百万円（前年同期は9億3百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。パチスロ機の人気は徐々に回復し、当社の売上高も増加いたしました。今後も好調に推移していくことが期待されます。工作機械、産業用機械については、国内需要の不振や中国市場の低迷、円高による価格競争力の低下により、当社スイッチパネルの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は36億57百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比3,183.4%増）となりました。

(太陽電池ウエーハ)

当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業を大幅縮小いたしました。当事業において在庫となっておりました材料等の売却等を進めております。

その結果、売上高は1億円(前年同期比96.7%減)、営業利益は1億12百万円(前年同期は19億48百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、52億52百万円となり前連結会計年度末と比べ1億56百万円減少いたしました。これはたな卸資産が2億51百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、57億87百万円となり前連結会計年度末と比べ3億35百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億63百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は110億39百万円となり前連結会計年度末と比べ4億92百万円減少いたしました。

流動負債は、54億83百万円となり前連結会計年度末と比べ18億43百万円減少いたしました。これは流動負債その他に含まれる未払金が11億17百万円、支払手形及び買掛金が5億52百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、52億60百万円となり前連結会計年度末と比べ10億85百万円減少いたしました。これは債務保証損失引当金が12億89百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は107億43百万円となり前連結会計年度末と比べ29億28百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億36百万円増加いたしました。これは総額16億59百万円の優先株式を発行したこと、および四半期純利益を7億68百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ7億68百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月12日付「「事業再生計画」策定および業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 四半期連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、重要性に乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた1,111,045千円を「その他」へ組替えております。

2. 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「助成金収入」は、重要性に乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた6,866千円、「助成金収入」に表示していた46,382千円を「その他」へ組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においては、損益面では31,897千円の営業利益および768,769千円の四半期純利益を計上しました。また、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資1,659,220千円の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、四半期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、経常損益段階では105,973千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引先金融機関との間で返済条件の緩和(借入金等7,657,869千円についての支払余力に応じたプロラタ返済)について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループの事業再生を果たすべく、組織の再編、人件費および経費の削減を行い収益性の改善を進めてまいります。また、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成24年11月30日付けで連結子会社ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の売却合意に至っており、引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,984	1,923,136
受取手形及び売掛金	2,185,246	2,243,958
商品及び製品	68,308	71,432
仕掛品	714,787	564,784
原材料及び貯蔵品	387,761	283,501
その他	303,907	180,648
貸倒引当金	△12,877	△15,084
流動資産合計	5,409,119	5,252,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,413,752	2,299,147
土地	2,318,734	2,318,911
その他(純額)	592,693	543,904
有形固定資産合計	5,325,180	5,161,963
無形固定資産		
その他	143,941	82,114
無形固定資産合計	143,941	82,114
投資その他の資産		
長期未収入金	1,402,629	1,364,804
その他	2,086,792	879,588
貸倒引当金	△2,835,488	△1,700,893
投資その他の資産合計	653,933	543,499
固定資産合計	6,123,054	5,787,577
資産合計	11,532,173	11,039,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,446	1,255,011
短期借入金	2,540,333	2,890,128
未払法人税等	10,427	25,591
その他	2,968,287	1,312,586
流動負債合計	7,326,494	5,483,317
固定負債		
長期借入金	3,310,180	3,249,202
退職給付引当金	455,610	505,361
債務保証損失引当金	1,289,225	—
その他	1,290,357	1,505,440
固定負債合計	6,345,374	5,260,004
負債合計	13,671,868	10,743,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	300,000
資本剰余金	3,329,315	7,783,058
利益剰余金	△7,962,295	△7,193,525
自己株式	△283,948	△283,948
株主資本合計	△1,822,404	605,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,754	4,168
為替換算調整勘定	△420,008	△418,942
その他の包括利益累計額合計	△417,253	△414,774
少数株主持分	99,962	105,820
純資産合計	△2,139,695	296,631
負債純資産合計	11,532,173	11,039,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	10,188,559	6,110,306
売上原価	9,759,996	4,456,577
売上総利益	428,562	1,653,728
販売費及び一般管理費	3,268,556	1,621,830
営業利益又は営業損失(△)	△2,839,993	31,897
営業外収益		
受取利息	16,652	14,713
受取配当金	13,670	3,584
為替差益	—	25,597
その他	86,883	31,953
営業外収益合計	117,206	75,849
営業外費用		
支払利息	69,205	84,001
為替差損	67,892	—
遅延損害金	—	58,342
その他	15,474	71,376
営業外費用合計	152,572	213,720
経常損失(△)	△2,875,358	△105,973
特別利益		
固定資産売却益	415	1,119
債務免除益	—	443,595
債務保証損失引当金戻入額	—	530,000
貸倒引当金戻入額	10,129	—
補助金収入	16,348	4,587
投資有価証券売却益	—	4,182
保険差益	21,883	—
役員退職慰労引当金戻入額	569,624	—
特別利益合計	618,400	983,484
特別損失		
固定資産売却損	434	—
固定資産除却損	12,694	1,527
投資有価証券売却損	—	5,043
投資有価証券評価損	94,491	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,240	—
事業整理損	6,217,262	—
リース解約損	155	76,934
特別損失合計	6,328,278	83,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,585,236	794,006
法人税等	624,805	20,042
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,210,041	773,963
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,081	5,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,204,960	768,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△9,210,041	773,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,543	1,413
為替換算調整勘定	△41,281	1,729
その他の包括利益合計	△64,824	3,143
四半期包括利益	△9,274,866	777,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,258,735	771,249
少数株主に係る四半期包括利益	△16,130	5,857

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においては、損益面では31,897千円の営業利益および768,769千円の四半期純利益を計上しました。また、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資1,659,220千円の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、四半期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、経常損益段階では105,973千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引先金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,657,869千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループの事業再生を果たすべく、組織の再編、人件費および経費の削減を行い収益性の改善を進めてまいります。また、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成24年11月30日付けで連結子会社ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の売却合意に至っており、引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	—	10,188,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	—	10,188,559
セグメント利益又は損失(△)	△903,623	12,399	△1,948,769	△2,839,993	—	△2,839,993

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽電池ウェーハ」セグメントにおきまして、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,801,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,352,019	3,657,589	100,697	6,110,306	—	6,110,306
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,352,019	3,657,589	100,697	6,110,306	—	6,110,306
セグメント利益又は損失(△)	△488,059	407,103	112,853	31,897	—	31,897

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において1,495,663千円債務超過となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

当社は、当第3四半期連結会計期間において第三者割当による優先株式の発行および減資を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における株主資本の変動状況は以下のとおりです。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年1月31日残高(千円)	3,094,523	3,329,315	△7,962,295	△283,948	△1,822,404
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)(千円)	829,610	829,610	—	—	1,659,220
減資(千円)	△3,624,133	3,624,133	—	—	—
四半期純利益(千円)	—	—	768,769	—	768,769
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	△2,794,523	4,453,743	768,769	—	2,427,989
平成24年10月31日残高(千円)	300,000	7,783,058	△7,193,525	△283,948	605,585

(6) 重要な後発事象

子会社株式の譲渡

当社は、平成24年11月30日付で子会社株式の譲渡に関する契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 子会社及び分離先企業の名称

子会社：ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. (以下、IHT社)

分離先企業：有限会社柿原銘板製作所

(2) 分離した事業の内容

タイ王国におけるラベル、シルク印刷製品の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

「継続企業の前提に関する注記」の記載のとおり、現在当社は経営改善計画に基づき、事業再生を果たすべく、収益性の改善、財務体質の強化に努めており、その一環として、IHT社株式を譲渡いたします。

(4) 事業分離日

平成24年12月19日または当事者により別途合意されるその他の日。

(5) 法的形式を含む取引の概要

法的形式：株式譲渡

なお、併せて分離先企業に対する債権の譲渡、及びIHT社に対する債権放棄を行います。

譲渡株式数：120,000株

譲渡金額：310,000千円(株式および債権合計)

譲渡後の持分比率：—%

なお、当該取引に係る損益の金額、ならびに移転する事業に係る資産及び負債の金額は、現時点では未確定であります。

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ディスプレイおよび電子部品事業